

第210回 臨時国会

参議院災害対策特別委員会

— 災害対策樹立に関する調査 —



会 議 録

令和4年11月16日(水曜日)

全国で進められている「防災・減災、国土強靱化」の効果と今後の取り組みの方向について谷公一防災担当・国土強靱化担当大臣の見解を伺うとともに、今後の治水対策のあり方や地球温暖化への適応策について水管理・国土保全局長に質問いたしました。さらに国土交通省の人員や体制などの充実の必要性、公共事業の繰り越しと施工余力等について国土交通省の官房長に質問いたしました。

参議院議員 足立敏之

1.今年の水害について

足立敏之委員：自由民主党の足立敏之でございます。

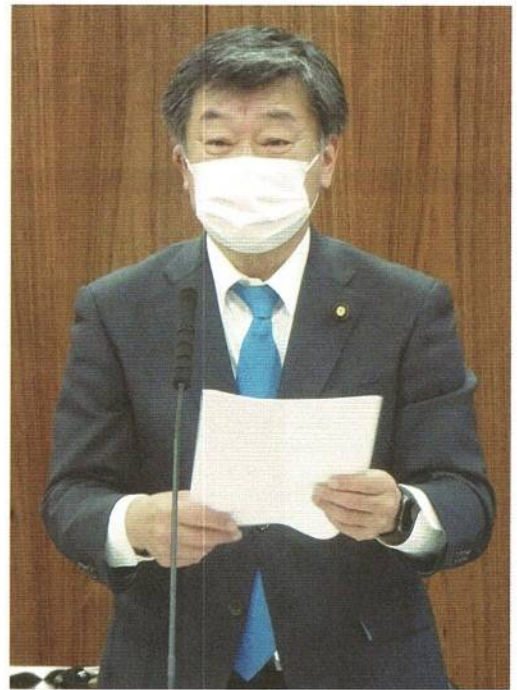
本日は質問の機会を与えていただきまして、三浦委員長を始め、理事、委員の皆様方に感謝を申し上げます。

今年は、7月に宮城県で水害が発生して以来、8月以降の長雨による北陸、東北地方の大雨、秋の台風14号、15号による水害・土砂災害など、猛烈な豪雨による激甚な災害が全国各地で発生いたしました。お亡くなりになられた皆様の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

また、長期間にわたりまして、24時間体制で災害対応に御尽力をいただきました内閣府防災や国土交通省を始め関係省庁の皆様、被災現場の応急復旧や道路、河川のパトロール、通行止め措置などの緊急対応を行っていただきました地域の建設産業の皆さんを始め災害対応に御尽力された全ての皆様に感謝を申し上げます。

特に、内閣府防災の皆様には、谷公一大臣に就任直後から新潟県、秋田県、青森県、山形県の被災地を訪ねていただくなど、精力的な活動を行っていただきました。また、被災地からの要望の強い激甚指定をスピーディーに御決断いただくなど、心から感謝を申し上げます。

私も、7月に宮城県の大崎市、8月には石川県の小松市、福井県の南越前町、山形県の飯豊町や小国町、新潟県の関川村や村上市、9月には青森県の鱒ヶ沢町や弘前市、10月には熊本県の錦町や五木村、宮崎県的美郷町、諸塚村、椎葉村などを訪れ、被災状況の把握に努めました。そうした活動を通じて感じたところを今日は御質問させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。



—ダムの効果について—

まずは、ダムの効果についてお話をさせていただきたいと思っております。

今回の豪雨では、ダムが大きな効果を発揮したと全国から声を聞いています。山形県の最上川水系では、白川ダム、長井ダム、寒河江ダムが大きな洪水調節効果を発揮しました。内谷長井市長さんからそのように伺っています。また、青森県の岩木川でも、浅瀬石川ダム、津軽ダムが大きな効果を発揮したと櫻田弘前市長さんからも伺いました。私は、建設省で秋田県の玉川ダム、神奈川県宮ヶ瀬ダムという二つの大きなダムを建設する仕事に携わりまして、また、全国のダム事業を統括するような仕事もさせていただきましたので、こうしたダムがしっかり効果を発揮したというのはうれしい限りでございます。

今年の出水においてダムが発揮した効果、この全体像について、岡村水管理・国土保全局長に伺います。



岡村次郎水管理・国土保全局長

岡村次郎水管理・国土保全局長：お答え申し上げます。

委員御指摘のとおり、今年は全国各地で豪雨による災害が発生いたしました。ダムが効果を発揮して被害を大きく軽減したと考えております。

今年の豪雨のうち、7月14日からの大雨、8月3日からの大雨、台風11号、14号、15号の5つを集計したところ、事前放流を約150ダムで実施し、延べ約450ダムで合計14億m³以上の洪水調節を行いました。

また、個別に御紹介しますと、委員御指摘のとおり、8月3日からの大雨において、青森県の岩木川水系では、上流にございます津軽ダム、浅瀬石川ダムの洪水調節により、

下流の弘前市三世寺地先におきまして、ダムの効果により約1.3mの水位を下げ、被害を防止できたものと考えております。

足立委員：ありがとうございました。

ところで、先日、大分県の土居竹田市長さんから、御地元の玉来ダムのお話を伺う機会がありました。

この玉来ダムは、大分県が建設を進めてきた洪水調節を目的とするダムで、実は先週の11月7日に竣工式が行われています。国会の日程の関係で残念ながら出席はできませんでしたが、このダムは、昭和57年7月と平成2年7月の二度の水害を踏まえて、竹田水害緊急治水ダム事業として稲葉ダムと玉来ダムの2ダム1事業として建設が進められたものと聞いています。

先に建設に着手した稲葉ダムは平成22年に完成し、引き続き建設を予定していた玉来ダムは、平成21年の政権交代に伴って行われましたダム事業の再検証の対象となってしまいまして、平成23年10月に事業が継続ということは決定したものの、検証に伴う遅れによりまして平成24年7月の九州北部豪雨の際には間に合わず、沿川に大きな被害が出てしまいました。一方の稲葉ダム下流では洪水被害がしっかりと防止されたことから、御地元では「玉来ダムが完成していればな」と大変悔やまれた事業でもあります。このダムは、回り道はしましたけれども、今年、ダム本体工事が完成し、台風14号の大雨の際に効果を発揮したと聞きました。

お手元に【資料1】お配りしてございますけれども、満水になっている玉来ダムの写真もございますし、稲葉ダム、それから玉来ダム、平成2年と24年の浸水状況の比較も示しておりますが、この玉来ダムが台風14号の出水の際にどういう効果を発揮したのか、岡村水管理・国土保全局長に伺います。

岡村次郎水管理・国土保全局長：お答え申し上げます。

委員御指摘のとおり、玉来ダムは、大分県により平成3年度から竹田水害緊急治水ダム建設事業の2つのダムの1つとして実施をしてきております。

今年の台風14号の際に、ダムの建設工事が完了し、一週間前から試験湛水を実施中でした。この際、洪水の流入量のほぼ全量を貯留いたしました。玉来川沿川では、台風第14号に近い規模の雨量でございました平成2年7月洪水では221戸の、平成24年7月洪水では121戸の浸水被害が生じておりましたが、これまでの河川改修と玉来ダムの貯留の結果、今般の台風14号では浸水被害が発生いたしませんでした。

足立委員：ありがとうございました。

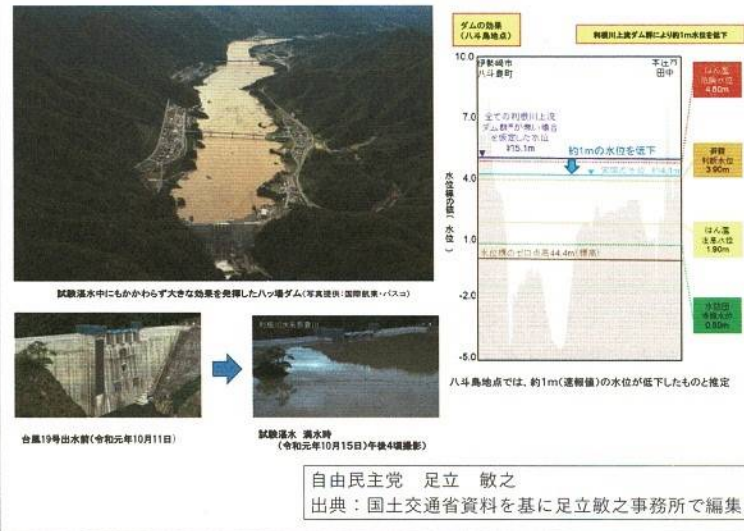
お手元の【資料2】を御覧ください。

これは令和元年の台風19号の際の八ッ場ダムの状況ですが、令和元年に台風19号で利根

**【資料1】 稲葉ダム・玉来ダムの治水効果
H2.7洪水の浸水状況とH24.7洪水の浸水状況の比較**



【資料2】 令和元年台風19号の際の八ッ場ダムの効果



川で大きな出水ありましたが、このときに、ちょうど試験湛水中の八ツ場ダムが6,500万 m^3 という大量の洪水をため込んで、下流の被害を軽減したという話でございます。皆さんにも以前御紹介したこともございますが、これと玉来ダムの話は全く同じような状況と評価していいんじゃないかと思っております。やはり、やるべきことはしっかりやっておく、このことの大切さを痛感したところであります。

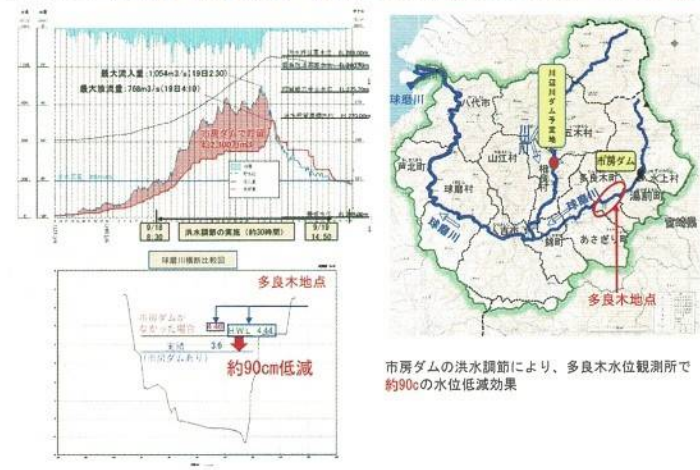
一方、令和2年に大水害を受けました熊本県の球磨川でも、本川の上流部にあります市房ダムが2時間ほど緊急放流を余儀なくされましたけれども、事前放流であらかじめ470万 m^3 確保し、通常の洪水調節容量1,830万 m^3 に加えて、トータルで2,300万 m^3 の洪水調節容量を確保し、下流の多良木観測所で90cmの水位低下効果を生じたと熊本県の市房ダム管理事務所長から伺いました。令和2年の水害の教訓を踏まえまして、事前放流を行ったことにつきましては評価したいと思います。お手元の【資料3】にその状況を紹介します。

一川辺川ダムの必要性について一

続きまして、今申し上げました球磨川の流域では、令和2年の大水害を契機といたしまして、一旦中止とされておりました川辺川ダムが建設に向けて動き出し始めております。洪水調節を目的とする流水型ダムとして検討が進められていますが、洪水調節容量が当初の計画で8,400万 m^3 という大規模なもので、市房ダムの3.5倍、それから八ツ場ダムの1.3倍もありまして、下流の人吉市地点の水位低下効果が2m近くあります。

お手元の【資料4】に川辺川ダムがあればという資料を付けさせていただきましたが、川辺川ダムがあれば、あのときの出水の際に、人吉市地点で堤防高を下回って、浸水面積は約6割低減したであろうという、そういう結果が示されています。それは、次の【資料5】になりますけれども、川辺川ダムがあった場合となかった場合のシミュレーションでございますけれども、あった場合には2m近く水位が低下して、浸水面積は約6割減ったであろうと言われております。また、浸水深が家屋の2階の高さ、それ

【資料3】市房ダムの効果 令和4年9月台風第14号洪水の際の効果



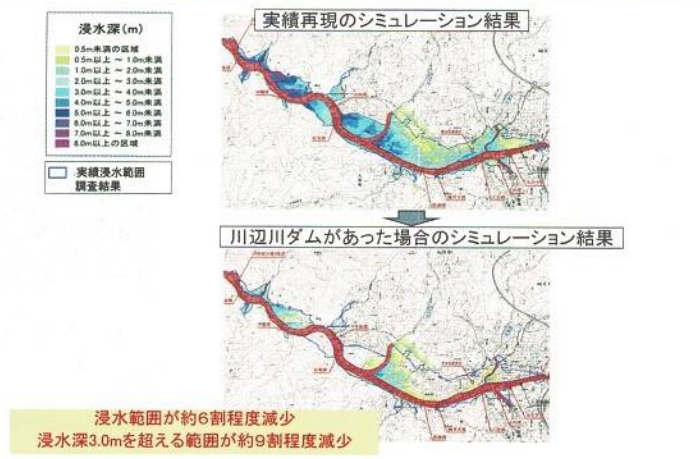
自由民主党 足立 敏之
出典：熊本県資料をを基に足立敏之事務所で編集

【資料4】川辺川ダムがあれば ~人吉市の水位低下効果~



自由民主党 足立 敏之
出典：足立敏之事務所撮影した写真を基に編集

【資料5】川辺川ダムがあれば ~人吉盆地付近の浸水面積の低減効果~



自由民主党 足立 敏之
出典：国土交通省資料をを基に足立敏之事務所で編集

に相当する3mを超えることになる面積が約9割低減する、そういった効果があるとも推計されております。

こうしたことから、蒲島熊本県知事を始め地元自治体の首長さんたちからも早期の完成が望まれています。今週も沿川の自治体の皆さんが会館の事務所にもお越しいただきまして、たくさんの要望の声を承りました。川辺川ダムの現状について、岡村水管理・国土保全局長に伺います。

岡村次郎水管理・国土保全局長：お答え申し上げます。

川辺川ダム建設事業につきましては、令和2年の豪雨災害を受け、熊本県知事や流域市町村長から推進要望をいただいたということから、今年8月に策定した河川整備計画において、洪水調節容量が約1億1,900万 m^3 の流水型ダムとして位置付けることとしました。現在は、環境影響評価法に基づくものと同等の環境影響評価に着手するとともに、ダム本体の設計に向けて必要な調査等を実施しているところでございます。

引き続き、令和2年7月豪雨災害からの復旧復興に向けて、川辺川の流水型ダムを含めた流域治水の取組を全力で進めてまいります。



— 河川改修の効果について —

足立委員：ありがとうございました。私も、引き続きその必要性をしっかりと訴えていきたいと考えています。

一方、今ダムのお話をさせていただきましたけれども、これまで進めてきた河川改修につきましても大きな効果を発揮したという声を全国各地で伺いました。

次の【資料6】でございますけれども、これは石川県の梯川。「カケハシガワ」と読みますけれども、こちらの現地に伺わせていただきました。地元の宮橋小松市長さんに現地案内していただきましたけれども、最近完成したばかりの河川改修が大きな効果を発揮したと伺いました。この川は、私が本省の河川計画課長として携わった河川整備基本方針を踏まえまして、河道拡幅が平成29年度までに完成しています。本川上流部の未改修区間では残念ながら越水氾濫を生じましたけれども、事業が完成していた下流部では大きな水位低下効果を発揮して、小松市の中心市街地を含むエリアの浸水を防止できたと伺っています。お手元の【資料6】これを見ていただければ分かるかと思えます。

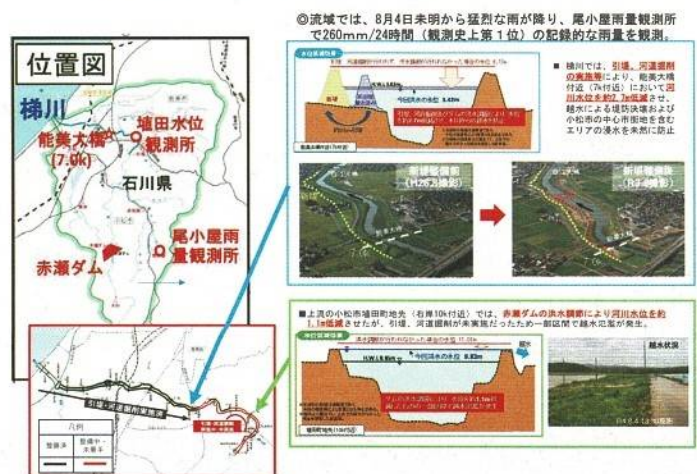
一方、参議院の災害対策特別委員会では、10月13日に、理事会のメンバーで台風15号によりまして大きな被害が出た静岡市清水区の2級河川興津川の道路や水道施設の被災現場の視察を行いました。深刻な被害に驚くとともに、今後の復旧復興の重要性を痛感したところでございます。

その際に、田辺静岡市長さんから伺った、静岡市内を流れる2級河川巴川のお話をさせていただきます。【資料7】になります。

この流域に私も小学生の頃暮らしていたことがありまして、ちょっと思い入れがありますが、この流域では、昭和49年にいわゆる七夕豪雨で大きな浸水被害を生じました。

これを踏まえまして、総合治水対策として、直接海に放流する大谷川放水路を抜いて海に直

【資料6】 梯川河川改修による治水効果



自由民主党 足立 敏之

出典：国土交通省の資料を基に足立敏之事務所編集

接洪水を放流する放水路、それから、麻機遊水地などの河川改修に加えまして、雨水貯留施設を官民協力によって整備するなど、ハード、ソフト両面にわたり様々な治水対策が行われました。これが台風15号の出水の際にも大きな効果を発揮して、今回、昭和49年に匹敵する大雨に見舞われたにもかかわらず、大きな被害軽減効果を発揮したと田辺静岡市長さんから伺いました。

巴川の総合治水対策につきましては、水管理・国土保全局が今進めています流域治水の先駆けとなるような取組と考えますが、どのように評価されておられるのか、岡村水管理・国土保全局長に伺いたいと思います。

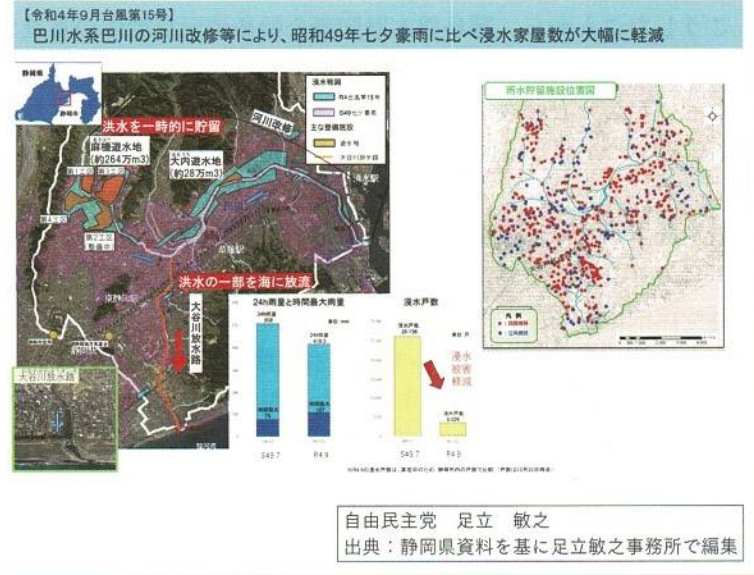
岡村次郎水管理・国土保全局長：お答え申し上げます。

委員御指摘の巴川における事前防災の河川整備や流域における貯留施設の整備などの総合治水対策により、今年9月の台風15号の際には、七夕豪雨と同規模の降雨量があったにもかかわらず家屋浸水が約9割減少するなど、大きな効果が発現いたしました。

一方で、今回の出水においても依然として3,000戸を超える家屋の浸水被害が確認されるなど、社会生活に大きな影響が生じたところでございます。

地域の安全を確保するためには、流域が一体となり治水対策を加速化することから、国土交通省においては、静岡県や静岡市とも連携し、5か年加速化対策も活用しながら流域全体の取組を支援してまいります。

[資料7] 巴川流域総合治水対策の効果



2.地球温暖化対策の必要性について

足立委員：ありがとうございました。

ところで、今回の災害の中で、台風14号につきましては、これまで経験したことがないような勢力で日本に上陸すると気象庁から警鐘が鳴らされたこと記憶しております。結果的には、皆さん感じていらっしゃると思いますが、西日本豪雨や台風19号による関東、東北の豪雨に比べますと、被害はさほど大きくなかったという印象があります。

その点についてどのように評価しているのか、長谷川気象庁長官と岡村水管理・国土保全局長に伺いたいと思います。



長谷川直之気象庁長官

長谷川直之気象庁長官：初めに気象庁からお答えいたします。

台風第14号につきましては、台風の統計を開始した昭和26年以降経験したことがないような勢力で九州に上陸すると予想されましたことから、鹿児島県と宮崎県に特別警報を発表し、最大級の警戒を呼びかけました。

その後、台風は予報円の東寄りのコースの上陸を進みましたことから、上陸後の台風の強さは予想より弱い勢力となりました。

しかし、宮崎県椎葉村など13の地点で24時間降水量の記録を更新し、また35の地点で最大瞬間風速の記録を更新するなど、九州を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となりました。

気象庁といたしましては、引き続き台風の進路や強度の予測精度向上にしっかりと取り組んでまいります。

岡村次郎水管理・国土保全局長：被害の状況でございますけれども、この台風により29の河川が氾濫し、111件の土砂災害が発生するなどの被害が生じましたけれども、過去最多の129ダムにおける事前放流や河道掘削などの事前防災対策により、多くの河川で大規模な被害の発生を食い止めることができました。

一方、宮崎県を流れる一級河川、五ヶ瀬川や大瀬川では、水位が堤防天端ぎりぎりの高さまで上昇し、いつ氾濫してもおかしくない、大変危機的な状況にもなりました。このように、寸前のところで氾濫が回避できた河川も多くございました。

今後、気候変動により更なる降雨量の増加が予測されていることから、引き続き5か年加速化対策も最大源活用し、スピード感を持って事前防災対策を進めてまいります。

一 防災・減災国土強靱化事業の効果について 一

足立委員：ありがとうございました。

ぎりぎりの状態だった、あるいはいろんな手を打っていたから何とかそこで収まったということがよく分かりました。また、気象庁にはこれからも予報の精度の向上に努めていただければ有り難いと思います。

さて、今回被災地に伺って感じたこと申し上げますけれども、新潟県の村上市で時間雨量152mm、北陸でそれだけの雨が降って私も想像していませんでしたが、同じく関川村でも時間雨量149mmを記録するなど、各地で線状降水帯の発生により驚くほどの短時間降雨を記録しています。

しかし、雨の量が多い割には、先ほども申しましたけれども、西日本豪雨災害や台風19号による豪雨災害、あるいは球磨川の水害などと比較すると、被害は必ずしも大きいという感じはなくて、これはやはり、この5年間実施してきた防災・減災、国土強靱化の取組、これで、全国の河川の河床掘削あるいは河川内の樹木の伐採、堤防や護岸の強化、こうした取組が着々と進められてきたことが効果を発揮して壊滅的な被害の発生を食い止めたんじゃないか、こういう声を全国各地の自治体の首長さんから伺っています。

この点につきまして、谷防災担当大臣の御認識を伺いたいと思います。



谷公一防災担当・国土強靱化担当大臣

谷公一防災担当・国土強靱化担当大臣：足立委員のおっしゃるとおり、私も全国各地、大雨、豪雨、また台風被災地に8月の就任以来行ってまいりましたが、そこで感じたことは、足立委員の今御質問と同じように、やっぱり取組として、ダムの事前放流、また国土強靱化の3か年の緊急対策、また5か年加速化対策による河道掘削などの取組により被害軽減の効果が発揮されたと認識しております。それに加えて、住民なり関係者の皆さんの災害への備えもあったかと思えます。

現場に行って被災自治体の市長さんなりあるいは地域の区長さんと意見交換を何回かさせていただきましたが、やはりその中でも、これまでの国土強靱化の取組による被害軽減効果など様々な効果がしっかりと現れていると、そういう声をよく伺っており、委員御指摘のとおりだと思っております。

足立委員：ありがとうございました。災害の現地にもう度々足を運んでいらっしゃいます谷防災担当大臣のお言葉、重く受け止めなければならないと思います。

ところで、令和4年度の第2次補正予算につきましては、11月8日に閣議決定がなされています。国土強靱化につきましては、前年度補正予算と同規模の1兆2,500億円と伺いました。

谷防災担当大臣は、11月9日、先日の参議院災害対策特別委員会でも、所信的挨拶の中で防災・減災、国土強靱化の取組につきまして言及されておられます。

防災・減災、国土強靱化の効果につきましては今お話がありましたとおりでございますけれども、この効果を考えますと、今回の補正予算を含めまして必要な予算をしっかりと確保するとともに、加速化対策後も強靱化計画の見直しや必要な予算の継続的、安定的確保、これが大事だと考えます。大臣の御見解を伺いたいと思います。

谷公一防災担当・国土強靱化担当大臣：御指摘のように、今回の総合経済対策におきましても国民の安全、安心の確保を柱として掲げて、緊急性の高い施策を進めることとしており、御指摘も踏まえながら、防災・減災、また国土強靱化にしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

さらに、5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的、安定的に国土強靱化の取組を進めていくことが大変重要であり、全国の地方自治体を始め多くの関係者から大変強い、熱い要望をお聞きしているところでございます。総理の指示の下、来年、令和5年夏をめどに新たな基本計画を策定するなど、しっかりと引き続き粘り強く取り組んでまいりたいと思います。

足立委員：ありがとうございました。是非、大臣のリーダーシップによりまして、防災・減災、国土強靱化予算の継続的、計画的確保をよろしくお祈りしたいと思います。全国の方が待っていると思いますので、よろしくお願いいたします。

一方、災害時の被害が最小限にとどまっているのは、ハード面の整備だけではなく、日頃からの訓練だとか避難に関する取組など、ソフト面の取組が妥当であったということではないかと考えます。

テレビの報道でも、土石流災害に見舞われた村上市の小岩内地区で、昭和42年の羽越豪雨の経験から避難行動や日頃の訓練、これにつながっていて、そういう成果が出たんじゃないかというのを見させていた

【資料8】過去の水害教訓、避難の呼び掛けにより被害を逃れた事例（新潟県村上市小岩内地区）



自由民主党 足立 敏之
出典：国土交通省資料を基に足立敏之事務所編集

きましたけれども、お手元の【資料8】にその件をお配りしてございますけれども、今回の水害で被害が比較的少なく済んだのは、防災・減災、国土強靱化の効果だけではなくて、羽越豪雨の経験を踏まえ、避難活動の取組に問題がなかったこと、あるいは常日頃から防災の備えが的確だったからではないかと考えますが、榊内閣府政策統括官にお聞きしたいと思います。



榊内閣府政策統括官

榊内閣府政策統括官：お答えを申し上げます。

委員から御指摘のありました新潟県村上市の小岩内地区におきましては、多数の犠牲者を出した昭和42年の羽越豪雨を忘れないよう、毎年多くの住民が集まる地域のお祭りと併せて防災訓練を行い、災害の記憶を伝承してきております。

本年8月の大雨の際には、地区、自治体からの避難の呼びかけを受けて、地区の役員などが住宅を一軒ずつ回って住民に避難を促したとのこととあります。100名を超える方が一旦公会堂に避難しましたが、羽越豪雨の教訓を思い出し、高台のより安全な場所に再避難したと聞いております。その後、土石流が集落を襲い、公会堂にも大量の土砂、流木等が流れ込みましたが、1人の犠牲者も出さずに済みました。

災害による犠牲者を1人でも少なくするためには、常日頃からの防災の備えをしっかりと行い、自らの命は自らが守る意識を持って適切な避難行動を取っていただくことが重要です。内閣府といたしましては、こうした優れた取組事例を全国で紹介するなどして防災への備えを進めてまいりたいと存じます。

足立委員：ありがとうございました。

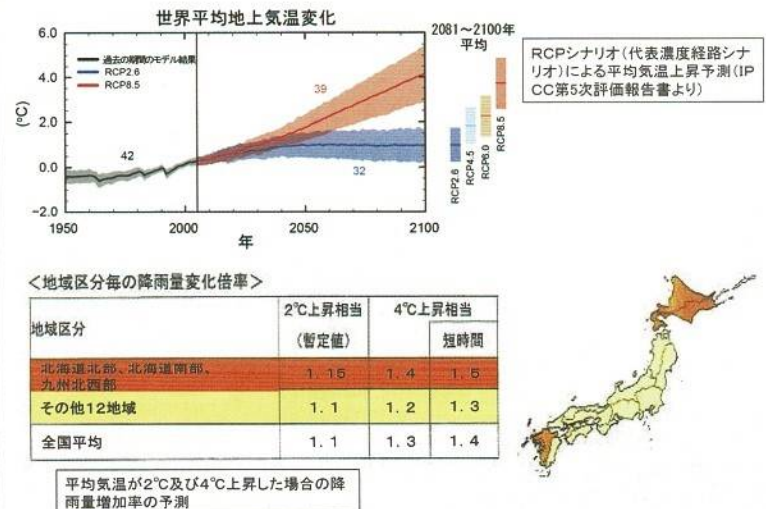
私も村上市小岩内地区に行きましたけれども、これだけの土石流災害で犠牲者が出ていないというのは奇跡かなと思って現地で見えていましたが、奇跡ではなくて、そうした日頃の積み重ねがそういう成果につながっているんだというのを改めて今、分かりました。ありがとうございました。そうした情報を全国にしっかりと発信していただければ有り難いと思います。

—地球温暖化の進展と治水対策の見直し—

さて、このように豪雨災害が頻発している現状を考えると、やはり、今COP27も開催され議論されておりますが、地球温暖化への対応につきまして真剣に考える必要があるのではないかと考えています。

地球温暖化に伴う気候変動の影響につきましては、お手元の【資料9】にお示ししておりますけれども、実は私が水管理・国土保全局の河川計画課長のときにその検討に着手したんですけれども、温暖化の影響というのが雨に対してどういうふうにあるのかというのをその後検討していただき、そのデータでございますけれども、気温が2度上昇すると北海道や九州北西部では日降水量が15%程度上昇する、他の地域でも10%増加すると予測されています。また、更に温暖化が進行して仮に気温が4度上昇すると、北海道や九州北西部では40%、その他の地域でも20%増加すると見込まれています。

【資料9】地球温暖化に伴う降雨量の変化



自由民主党 足立 敏之

出典：IPCC評価報告書(気象庁訳)及び国土交通省資料を基に足立敏之事務所編集

雨が例えば10%増えるというのは物すごいことでありまして、これは大変深刻な状況と言わざるを得ないと思います。このような状況下では、河川の洪水対策を考えるに当たって、過去の雨を前提にした計画では不十分で、トレンドで考えるのではなくて気候変動の影響を加えて河川の計画の見直し、河川整備基本方針という川のビジョンがありますけれども、この見直しが必要じゃないかと思っておりますので、是非とも岡村局長には御検討をお願いしたいと思います。

―中止・中断されたダム事業の復活について―

その際に、かつて様々な社会状況を踏まえ棄却され、中止、中断されたダム事業、これについても再び検討の対象に加えて計画を見直すことが必要ではないかと思えます。

具体的に申し上げますと、長野県の戸草ダムとか群馬県の戸倉ダム、私もその中止したときに関わっていた立場でもございますが、特に戸草ダムという天竜川水系のダムにつきましては、先日、11月5日に現地に行きました。地元の皆さんからお話を伺いましたが、令和元年に、戸草ダム建設予定地下流に美和ダムがありますけれども、そこが緊急放流を余儀なくされた、さらに、令和2年には、その美和ダム下流の三峰川の堤防が洪水による浸食で決壊寸前まで行った、そんなようなことがあって、下流沿川の皆さんから、何とか事業を復活させてくれないかという声をお聞きました。用地につきましては既に95%以上交渉が進んでいるとも伺いました。

一方、戸倉ダムなんですけれども、令和元年の台風19号の際に、皆さん、先ほど八ツ場ダムのお話をさせていただきました。試験湛水中の八ツ場ダムが一晩で満水になるような大きな出水がありました。やはり利根川の上流部、非常にぎりぎりの状態になっていると思えます。

ここでも、戸倉ダムというダムが事業の途中で中止になっておりますが、過去に用地取得は大分進んだというお話も聞いています。是非とも復活をさせるべきじゃないかと今の立場では思っております。

こうしたダムの復活につきまして、今後、地球温暖化の影響を考えると必須ではないかと考えますけれども、岡村水管理・国土保全局長の見解を伺います。

岡村次郎水管理・国土保全局長：お答え申し上げます。

気候変動による降雨量の増大に備えるには、あらゆる関係者が協働して行う流域治水を推進し、事前防災対策を加速化することが重要でございます。根幹的な事前防災対策となる河川の整備についても、あらゆる方策を流域全体で検討し、対策メニューをこれまで以上に充実させる必要があると考えております。

具体的には、河道掘削や堤防、遊水地、ダムの整備等に加えて、既設の利水ダム等の有効活用、さらには、御指摘のように、過去に、当時の社会情勢から中止となったダム等の施設についても、選択肢から排除せず、様々な対策案を比較検討し、流域全体の安全度を早期に向上させるよう対策の充実を図ってまいります。

足立委員：ありがとうございます。そういう局長の声を待っていた流域の皆さんもいらっしゃると思いますので、ありがとうございます。私ができなかったことをしっかりやっただければ有り難いと思います。



3.事業の推進に当たって

—国土交通省の人員・体制の充実・強化について—

ここまで申し上げてまいりましたけれども、近年、災害が頻発化、激甚化しております。国交省の災害対応の仕事も激増しています。特に、国が権限代行で自治体の災害復旧の肩代わりをすること、これ球磨川の出水のときにもありましたし、近年各地でそういったことが出ておりますが、場合によっては復興事務所などを新たに設けて対応していることも増えています。

また、防災・減災、国土強靱化予算も増えており、事業の執行、その能力を維持することも必要になっていきます。しかしながら、国交省の整備局あるいは北海道開発局の人員は激減しています。

お手元に【資料10】を付けてあります

けれども、是非これ御覧いただきたいんですけども、こういう厳しい状況で国交省は今現場の対応をしています。テックフォースの派遣もしておりますし、災害対応も頑張ってもらっておりますが、こういう状況下で人員不足できゅうきゅうとされているのじゃないかと思っておりますけれども、こういったところをどうすべきか、国交省の認識を宇野官房長にお伺いしたいと思います。

宇野善昌官房長：お答え申し上げます。

昨今の激甚化、頻発化する自然災害に対応し、国民の皆様の命と暮らしを守る地方整備局等の役割はますます大きくなっております。地方整備局等の定員は、平成13年の発足以降純減が続いておりましたが、令和2年度より純増を続けております。

防災・減災、国土強靱化の最前線を担う地方整備局等において必要な人員体制を確保することは極めて重要であり、今後とも最大限努力してまいりたいと考えております。

足立委員：ありがとうございました。

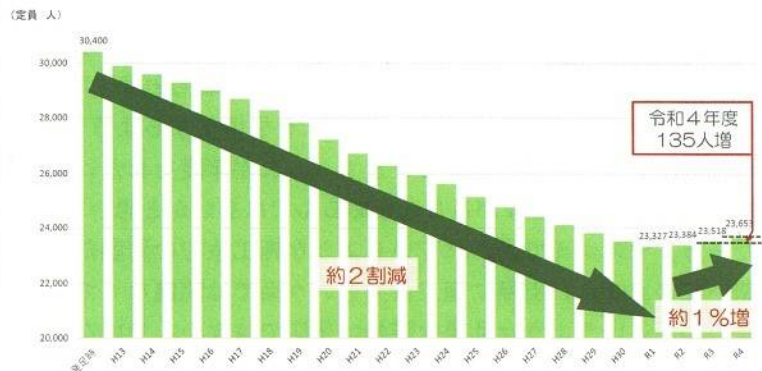
やはりこれからも、地球温暖化のことを考えますと、災害がどんどん増えてくる。それに対して、自治体も人員が不足してきていて、組織も弱っている。そういったものをやっぱり国が支援する、そういったことが必要になってくると思います。そうしたことに向けてもしっかり体制を整えていただければ有り難いと思います。

—公共事業の繰り越しと施工余力について—

一方、公共事業につきましては、繰り越しが多い、3割、4割もあるなどという理由で、どうも経済対策としては適当ではないというような論調で報道がされているようなケースもあります。

【資料10】 国土交通省 地方整備局等の定員の推移

- 地方整備局及び北海道開発局の定員は令和元年度まで減少を続け、国土交通省発足時より約2割減少。
- 令和2年度以降、TEC-FORCEや防災・減災、国土強靱化にあたる組織の体制強化のため、地方整備局等の定員は純増に転換。



自由民主党 足立 敏之
出典：国土交通省の資料を基に足立敏之事務所編集



ただ、御承知のとおり、公共事業予算は、補正予算などで実施する場合には、まあ今回もそうなるんだと思いますが、秋に臨時国会を行う場合には12月冒頭に成立させて配分することが可能ですけれども、例えば年明けの通常国会冒頭で成立させるケースもありますが、そんな際には成立は2月になってしまって、配分して発注者まで届くのがもう年度末になってしまう。そうすると、繰り越しが余儀なくされてしまう。こんなような状況になるんじゃないかと思います。

さらに、国交省では、働き方改革を踏まえまして、週休2日、こういったことを建設業界にも呼びかけており、そうしたゆとりのある施工を進めるために施工の平準化に努めておられまして、発注のタイミングをあえて遅らせてピークを平準化するような、そういう取組もしていると聞いています。これが年度をまたいだ繰り越しということにつながることもあるんじゃないかと思います。

ただ一方、マスコミで書かれているような施工余力の問題だとか、そういったような声は建設業界の皆さんからは聞いていません。実際に施工余力という面では問題なくて、繰り越しが多いということのみをもって執行能力がないんだというような乱暴な議論は適切ではないんじゃないかと思います。

実際に、契約率という観点で見ますとほとんど執行できていますので、不用とかそういったものは非常に少ないということもありますので、そういったことを是非、今日ここにいらっしゃる各委員の皆様にも御承知おきいただければ有り難いと思いますが、この辺について官房長の御見解をお願いしたいと思います。



宇野善昌官房長

宇野善昌官房長：お答え申し上げます。

ここ数年、公共事業関係費につきましては、一般会計全体で4兆円規模の繰越額が発生しておりますが、これは、先ほど先生おっしゃられたとおり、年度末近くに防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等を計上した大型の補正予算が成立したためであると考えております。

一方で、例えば国土交通省の公共事業関係費は、今年8月末現在で、令和4年度予算については約71%、令和3年度補正予算については約79%が既に契約されており、執行は順調に進んでおります。最終的には、繰り越した分も含め、公共事業予算はほぼ全額が執行されており、不用となった金額は近年1%程度で推移しているところでございます。

さらに、建設業者の施工余力につきましては、例えば建設技能労働者の過不足率は総じて落ち着いてきており、また、ICT施工の増加等により施工効率も向上してきていること、実際に建設業団体等からも十分に施工余力があるとの声をいただいていることから特段問題はないと考えております。

国土交通省といたしましては、引き続き、公共事業予算の迅速かつ適切な執行に取り組んでまいりたいと考えております。

足立委員：ありがとうございます。

補正予算の話をしていただきますが、令和元年の補正予算は1月30日の成立でした、1.2兆円。それから、令和2年度が1月28日の成立で1.9兆円。令和3年度が12月20日成立で1.6兆円。

まあ先ほども言いましたけれども、1月後半ぐらいに補正予算が成立すると執行はなかなか難しい。したがって、できれば年内に成立をさせたい、そういう思いが私もかつてから強かったですけれども、是非、今回も、補正予算、今準備されておられますけれども、早期成立に向けて皆さんの御尽力をお願いしたいと思います。

時間も参りましたので、引き続き、公共事業、しっかりと国交省挙げて、また内閣も御支援いただきまして、執行できる体制をつくっていただければ有り難いと思います。よろしく申し上げます。

ありがとうございました。